

鹿沼市水道事業経営戦略(素案) (令和8(2026)年度改定版)

計画期間:令和8(2026)年度～令和17(2035)年度

令和8(2026)年3月



目次

I はじめに

1. 経営戦略改定の背景と目的
2. 計画期間
3. 経営戦略の位置づけ

II 鹿沼市水道事業の現状

1. 事業のあゆみ
2. 料金体系・組織の状況
3. これまでの主な経営健全化の取り組み
4. 経営状況分析

III 今後の予測と経営の基本方針

1. 有収水量及び料金収入の予測
2. 投資及び投資財源の予測
3. 組織の予測
4. 水道施設の見通し

IV 投資・財政計画

1. 経営の基本方針と目標
2. 投資・財政計画の計算根拠
3. 投資・財政計画(シミュレーション)

V 経営戦略の遂行に向けた取組体制

1. 経営推進体制
2. PDCAサイクルの実行
3. 次回以降の見直し

用語集

本文中、各表の金額は表示単位未満を四捨五入しており、端数処理の関係上合計が一致しない場合があります。

Ⅲ

今後の予測と経営の基本方針

1. 有収水量及び料金収入の予測

(1) 有収水量の予測

経営戦略の改定に際し、給水人口については「国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）」における人口推計の増減率を基に推計しました。また、過年度の実績から一人当たり使用水量等を設定し、年間有収水量を推計することとしました。

■有収水量の予測のための前提条件

●給水人口

人口推計（社人研）に基づき、行政区域人口及び現在給水人口を推計しています。

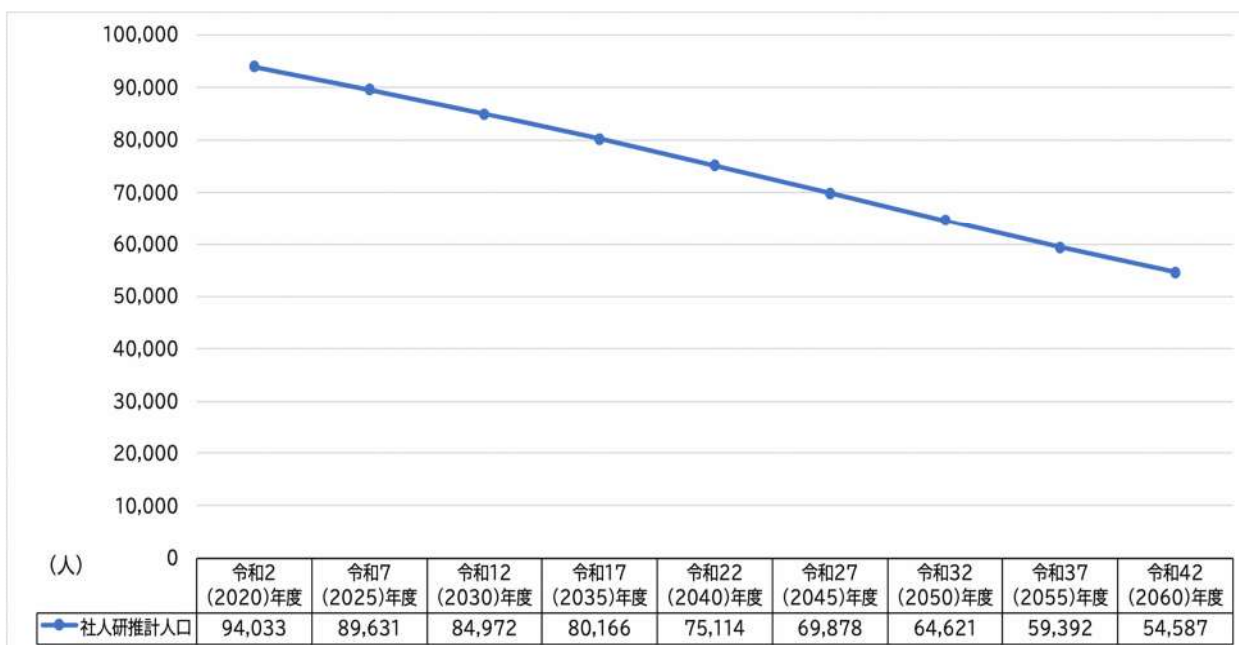
●有収率

本市で目標としている有収率80%まで向上することを見込み、令和12（2030）年度までに有収率が80%となるよう算出しました。また、同年以降は維持するものとします。

●年間有収水量

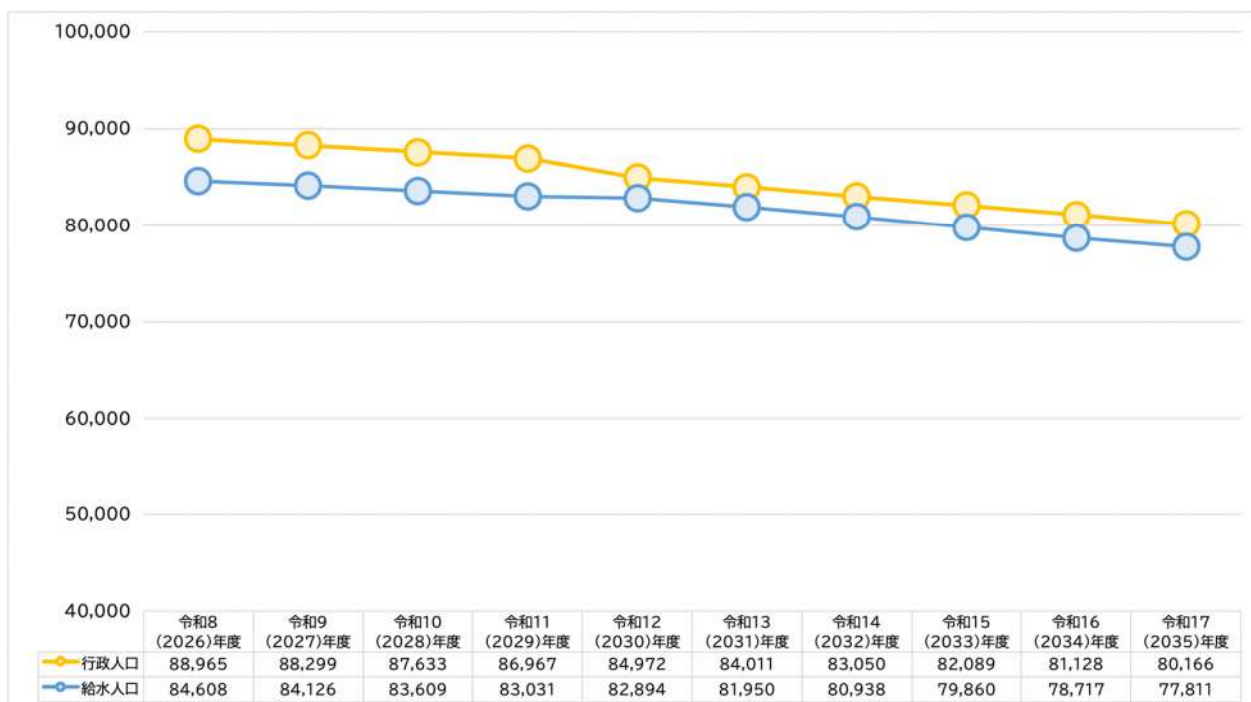
上記の人口減少率および有収率の上昇を加味して年間有収水量を算出しました。

<参考> 社人研における将来人口予測



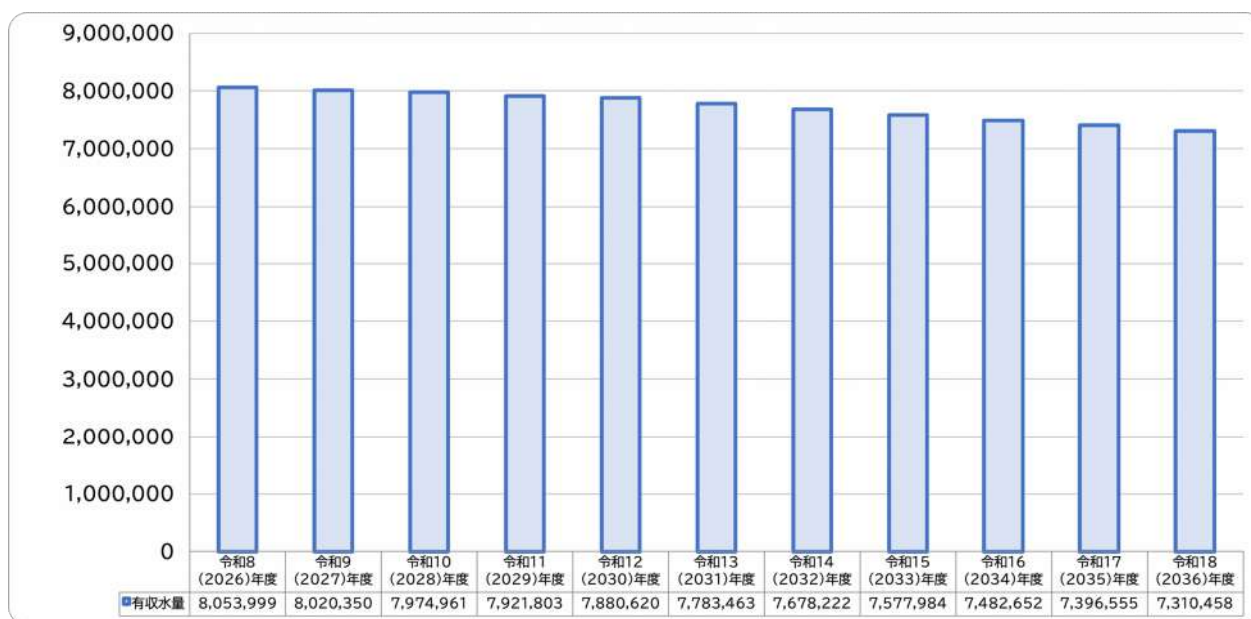
■行政人口および給水人口の将来予測

(単位: m³)



■有収水量の将来予測

(単位: m³)



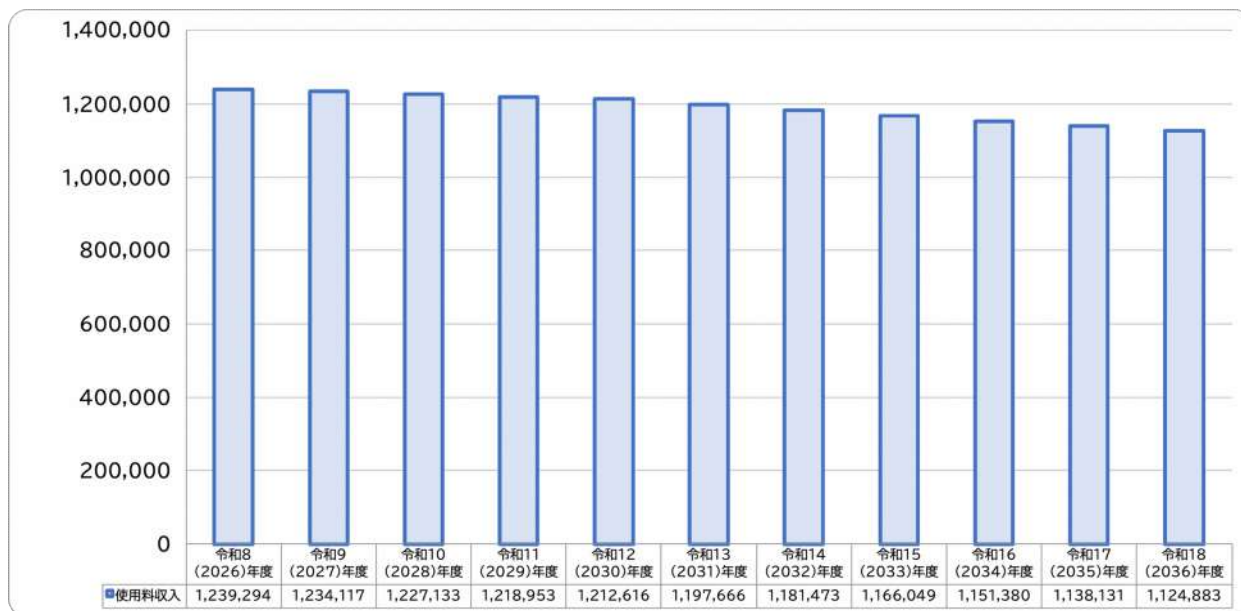
(2)料金収入の予測

現在給水人口及び有収水量の予測に基づき、現状の料金単価のまま推移した場合の料金収入について試算を行いました。結果は以下の図表のとおり、料金収入は減少傾向です。

なお、予測に当たっては、本戦略計画期間の最終年度である令和17(2035)年度までとしています。

■料金収入の将来予測

(単位:千円)



2. 投資及び投資財源の予測

(1) 投資の予測(全体)

水道事業では、安定的に水の供給を行うために水道施設や管路の健全性を維持することが極めて重要です。

また、人口減少や節水機器の普及等により、有収水量は将来的に減少することが予測され、今後の新規の投資(整備事業)については、施設の老朽化や効率性を考慮する必要があります。

計画期間である令和8(2026)年度から令和17(2035)年度までの10年間における投資総額は約162億円と想定しています。

■計画期間である令和17(2035)年度までの全体投資スケジュール (単位:千円/税込み)

項目	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
計画策定改定(工事除く)	20,000	20,000	20,000	20,000	25,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
未普及対策	390,346	441,883	392,913	344,446	195,975	197,653	199,260	200,784	202,448	204,146
改築更新	管路	636,903	637,980	638,703	639,778	640,850	642,027	643,154	644,222	645,389
	施設	197,051	197,385	197,608	197,941	198,273	198,636	198,985	199,316	199,677
その他(建設負担)	439,100	4,403,000	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1,683,400	5,700,248	1,249,224	1,202,165	1,060,098	1,058,316	1,061,399	1,064,322	1,067,514	1,070,771

(2) 主な投資事業別の予測

主な投資事業別の目的、内容、本戦略の計画期間である令和17(2035)年度までの事業費の合計及び投資スケジュールは次のとおりです。

なお、本戦略の計画期間を過ぎても各事業について継続することとします。

①事業計画・ストックマネジメント計画改定(事業費見込み:約2.1億円)

●内容

水道事業の施設の長寿命化対策を実施するための計画を改定します。国土交通省の指針に従い、5年ごとに見直しを行います。

②(未普及対策)新規整備工事(事業費見込み:約27.7億円)

●内容

給水区域内の上水道未整備地区において、地元自治会などの要望に基づき、配水管の新規整備を行っています。現在の要望箇所は、令和11年度までに完了する予定であり、それ以降は、新規整備・拡張の計画はありません。新規整備要望に応じて、随時、整備工事を実施することとします。

③(管路、浄水場)改修・更新工事(事業費見込み:約84億円)

●内容

既存の水道施設の老朽化に対処するため、施設の調査等を基に、計画的に改修更新を行うことにより、より長く安全安心に水道施設が使えるよう対策を行います。

水道施設全体の基礎調査などを実施し、投資の平準化を考慮した上で、長期的な改修更新の基本計画を策定します。その後、優先度の高い箇所の詳細調査に基づいて、実施計画を作成し、緊急度の高い箇所について改修更新や必要な延命化対策を行います。

また、安全で安心な水道水を供給するため、クリプトスポリジウム等の対塩素性病原生物対策として有効とされる紫外線処理設備等を整備します。

④その他(建設負担)(事業費見込み:約48.4 億円)

●内容

思川の支川南摩川に南摩ダムを建設する思川開発事業にかかる経費です。本事業は洪水調節を行うとともに、思川支川の黒川、大芦川と南摩ダムを導水路で結び、水を融通しつつ効率的に水資源開発を行うものです。

南摩ダム地点の計画高水流量 130 立方メートル/秒のうち 125 立方メートル/秒をダムに貯留することにより、ダム下流の南摩川及び合流後の思川の洪水流量を低減し、洪水被害の軽減を図るものです。

本市は、水道用水を供給することとし、思川開発事業に参画していることから、思川開発事業完了後に、建設に係る事業費の一部を負担します。

(3)投資財源の予測

前述の通り、本計画期間における投資予測額は総額約162億円となることが想定されます。

投資に対する事業費は、国及び県からの補助金等を積極的に活用する他、一般会計からの繰入金(工事負担金)、企業債で実施する予定です。

年度別の財源は次のとおり想定しています。

■計画期間である令和17(2035)年度までの年度別投資財源 (単位:千円)

項目	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
国・県補助金	433,383	3,513,830	95,700	92,100	81,200	81,100	81,300	81,600	81,800	82,100
企業債	380,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
工事負担金	14,110	15,970	14,200	12,450	7,080	7,140	7,200	7,260	7,320	7,380
その他(自己財源等)	855,907	1,770,448	739,324	697,615	571,818	570,076	572,899	575,462	578,394	581,291

企業債残高について、想定している起債活用で推移した場合には、今後一時的に増加します。投資の平準化や起債抑制により減少させる見込みですが、改めて国や県の補助金を活用することにより、起債発行の抑制を図れるか検討を進めていきます。なお、今後の投資拡大に伴い企業債償還金の増加も予測されるため、企業債償還元金の確保に向けて、収益の一層の確保とともに、投資に係るコストの圧縮に努めます。現時点では、投資に対する一般会計からの繰入金の変動は考慮していません。

3. 組織の予測

今後も現状の組織で事業運営を行うことを基本としています。

投資事業に係る事務量が増加することが想定される場合、DX化を推し進める等により現行人員での対応を図る予定としています。

4. 水道施設の状況

(1) 水道事業施設の状況

本市水道事業において、拡張は概ね令和11年度に完了する見込みであり、それ以降は更新需要に備えた取り組みを行います。

また、現在の水道施設の利用状況については、負荷率等の指標を用いて確認します。直近の5カ年においては、平均配水量の低下から負荷率が減少していく見込みです。これは節水志向による一人当たりの利用量低下によるもので、今後の水需要の低減が想定されます。併せて、最大配水量についても推移を確認してみたところ、増減しつつ一定水準を維持していることから、季節等による一時利用の状況は変わらないことが分かります。

■施設の利用状況

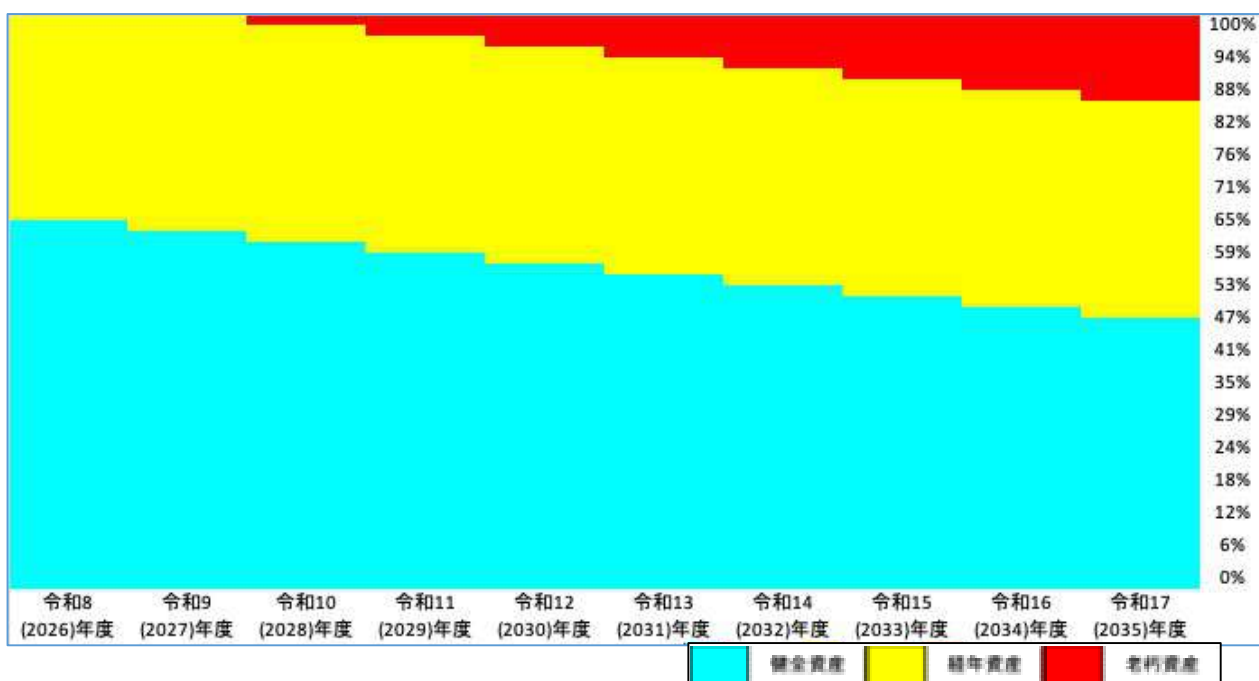
名称	令和2 (2020)年度	令和3 (2021)年度	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度
配水能力	38,042	38,042	38,042	38,042	38,042
1日最大配水量	31,622	31,707	31,405	31,207	31,946
1日平均配水量	29,213	29,131	28,962	28,070	27,977
負荷率	92.38%	91.88%	92.22%	89.95%	87.58%

また、水道事業で管理している施設の耐震化状況(令和5年度)は次のとおりです。

指標	令和4 (2022)年度	令和5 (2023)年度	算出方法
浄水施設の耐震化率	75.42%	75.42%	(耐震対策の施された浄水施設能力 / 全浄水施設能力)×100(%)
配水池の耐震化率	41.05%	41.05%	(耐震対策の施されている配水池容量 / 配水池総容量)×100(%)
基幹管路の耐震適合率	26.70%	35.20%	(基幹管路のうち耐震適合性のある管路延長 / 基幹管路延長)×100(%)

なお、最新データとして令和6(2024)年度では、基幹管路の耐震適合率は37.40%に上昇しており、浄水施設及び配水池の耐震化率は変更なしです。

■施設の見通し(老朽化状況)



(2)浄水施設の状況

浄水施設は水道水を供給するための施設であり、災害時であっても浄水処理を継続できるように整備しておく必要があります。

最も年数が経過しているものは第1浄水場ですが、すでに71年以上経過しており、老朽化による不具合が機械・電気設備関連で発生している状況でした。具体的には配水池の更新や紫外線処理施設を含む施設全体の改修が必要でしたが、これらは現在更新工事を行っており、令和8年度の稼働を目標に進めています。その他施設についても、順次更新と改築を進め、安全に水を利用できるよう整備を進めていきます。

本市の浄水場は次のとおりです。

■各浄水場の概要

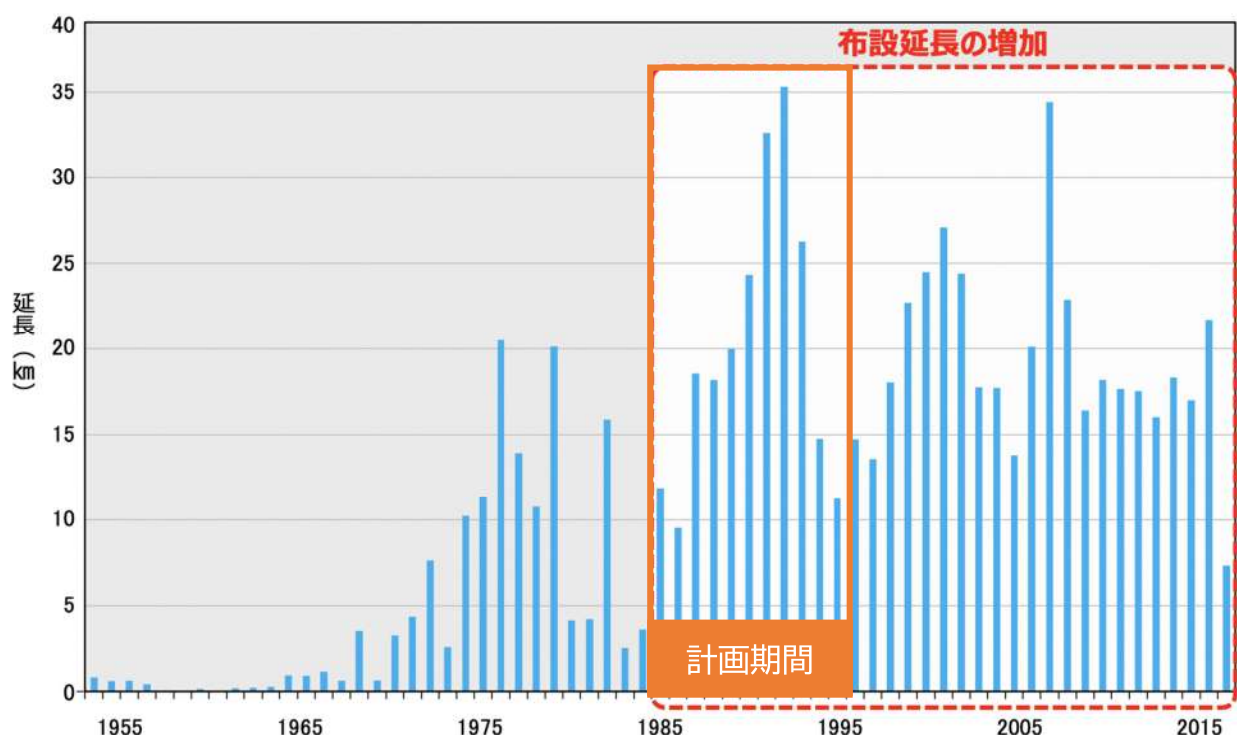
名称	所在地	施設能力 (m ³ /日)	取水井の数	配水池の数	給水開始年次	経過年数 (R7現在)
第1浄水場	鹿沼市千手町	7,810	6	2	昭和29年	71年
第2浄水場	鹿沼市富岡	3,480	11	2	昭和48年	52年
第3浄水場	鹿沼市上日向	5,770	5	5	昭和51年	49年
第4浄水場	鹿沼市西茂呂4丁目	8,800	3	1	昭和59年	41年
第5浄水場	鹿沼市下奈良部町	6,000	2	1	平成3年	34年
下沢浄水場	鹿沼市下沢	880	1	2	平成10年	27年
野尻浄水場	鹿沼市野尻	525	1	1	平成20年	17年
口栗野第1浄水場	鹿沼市口栗野	578	1	2	昭和43年	57年
口栗野第2浄水場	鹿沼市口栗野	1,332	2	1	昭和63年	37年
栗尾第2浄水場	鹿沼市中栗尾	700	1	1	平成10年	27年
清洲第1浄水場	鹿沼市深程	1,206	1	1	昭和51年	49年
清洲第2浄水場	鹿沼市北半田	706	1	1	平成3年	34年
永野浄水場	鹿沼市上永野	255	2	2	昭和54年	46年
合計	—	38,042	37	22	—	—

(2)管路の状況

水道管は、水道水を安定的に配水するために欠かせない基幹施設であり、災害時においても供給を継続できるよう、平時から計画的な整備が求められます。法定耐用年数は40年とされており、それを超えた管は老朽管として扱われ、段階的な更新が必要となります。

本市では、昭和27(1952)年の創設以降、平成29(2017)年度の第6次拡張をもって管路の拡張区域を最終としており、これまで整備された管路が徐々に更新時期を迎えています。特に、平成元(1989)年度の第4次拡張が、今回の計画期間内に耐用年数を迎えます。今後も、耐震化および老朽化対策を計画的に進めていく必要がある一方で、それに伴う投資負担の増加により、将来的な資金不足が懸念されます。このような状況を見据え、持続可能で適正な経営の実現がこれまで以上に重要となっています。

■各年度整備延長



平成30(2018)年度 水道ビジョンより 抜粋

今後の人口減少を加味した際に、過大な能力となる可能性もあることから、ダウンサイジングなども検討を進める必要があるとともに、年数経過による老朽化対策も並行して行う必要があります。

引き続き、現在の水需要に合わせた施設能力と、老朽化に対する備えができるよう適正な財政状況を維持していきます。

(3)施設の状況まとめ

①浄水場等施設の耐震化について

○現状と今後の対策

水道事業は供用開始から70年以上が経過し、各施設の更新、整備を進行しているところです。

また、耐震化状況として、市内各浄水場建屋は一部を除き7割以上耐震化が進んでいるものの、引き続き配水池などの構造物についても耐震化を進める必要があるとともに、耐用年数経過に伴う老朽設備の更新も必要となります。

今後は財源確保を進めるとともに、予防保全により更新時期の平準化を進める必要があります。

②管路施設の更新と耐震化に向けた対策について

○現状と今後の対策

管路の老朽化状況として、最も古いもので60年を経過しています。管路の標準耐用年数は40年であり、一部の管路は耐用年数を超えています。よって本計画以降で計画的な更新が必要になります。

また、管路施設の耐震化状況は4割に満たないため、こちらも災害に対する備えとして耐震化を進めていく必要があります。

老朽化および耐震化のいずれも施設の重要な指標となり、今後年数経過による老朽管路は増加します。どちらも計画的な対策を進めていくことが必要です。

5. 現状の課題

これまで行ってきた検証に基づき、課題を整理すると次のとおりとなります。

- 物価上昇に対する収益の確保と費用の削減
- 今後の投資に向けた財源の確保
- 継続性及び効率性を重視した投資計画の策定と進捗状況の検証

IV

投資・財政計画

1. 経営の基本方針と目標

【政策】

安全安心な水道水の供給

【経営理念】

健全な経営を維持しつつ、計画的な施設の更新や耐震化に努め
サービス水準の向上や環境の保全に配慮していく。

【基本方針】

「水道施設の計画的な更新や耐震化の推進」
「高度浄水施設の整備による安全安心な水道水の供給」
「経営安定化の推進」

人口減少や高齢化の進行、節水機器の普及による水道料金収入の減少に加え、施設及び設備の老朽化に伴う改修及び更新事業への投資の増加など、水道事業を取り巻く経営環境が厳しくなることが予想されます。このため、第9次鹿沼市総合計画に掲げる「安全安心な水道水の供給」を行うため、主要施策である「水道施設の計画的な更新や耐震化の推進」、「高度浄水施設の整備による安全安心な水道水の供給」、「経営安定化の推進」を基本方針とし、経営戦略を改定しました。

本戦略の計画期間は令和8(2026)年度から令和17(2035)年度までとします。

水道事業では、管路や浄水施設、各種施設などの資産の健全性を維持することが、安定した事業運営を行う上で重要です。しかし、投資事業には多額の資金が必要となるため、「投資試算」(投資事業にかかる費用の見通し)と「財源試算」(水道料金収入など財源の見通し)のバランスを取らなければ、水道事業の継続は困難です。

この投資事業に必要な財源を確保し、「投資試算」と「財源試算」の均衡を図るためには、徹底した水道事業の効率化および健全化に取り組むことが求められます。具体的には、事業運営に伴う経常費用を削減し、適正な料金の設定を進めることで経営基盤を強化すること、並びに施設や設備等への投資の最適化を図ることが重要です。

そこで、この経営の基本方針を実現するために、具体的に次の3つの経営目標と4つの取組を設定しました。

■3つの経営目標

経営目標①経常収支比率100%の維持

本計画期間である令和17(2035)年度までに経常収支比率100%を維持します。

経営目標②料金回収率100%の維持

本計画期間である令和17(2035)年度までに料金回収率100%を維持します。

経営目標③企業債残高の抑制

更新や耐震化の推進により企業債の発行が大きく進む見込みです。令和6(2024)年度の企業債残高対給水収益比率は652%ですが、本計画期間である令和17(2035)年度までに同水準以下への減少を目指します。

■4つの取組

取組①水道施設の老朽化対策と耐震化の推進及び有収率の向上

重要給水施設(病院、避難所など)へ供給するラインの施設や管路の更新を優先的に進め、災害時でも安定した水道水の供給を確保するとともに、老朽铸铁管や漏水多発管の計画的な更新と効果的な漏水調査を定期的実施し、有収率の向上に努めます。

取組②効率的な投資及び投資の平準化

今後、本市における水道事業の投資は、管路の老朽化対策及び耐震化を中心とします。そのため、管路の耐用年数や基幹管路の重要性を考慮しながら計画的な更新及び耐震化を実施し、投資時期の集中による一時的な財政負担を避け、効率的な投資を行います。

また、補助金などの財源を活用することで、将来的な財政負担の軽減に努めます。

取組③水道料金の検証

5年ごとに、経常収支比率や料金回収率を含めた水道料金の検証を行います。今後も継続して水道料金の検証を行い、経営への影響を確認します。

取組④人材の確保・育成

日常の施設管理を適切に行い、施設の長寿命化を図るため、また、人口減少などの社会情勢の変化に伴う新たな課題に柔軟に対応するために、今後も職員の確保と技術の継承に努めます。

2. 投資・財政計画の計算根拠

(1) 収益的収支

投資・財政計画の収益的収支(水道施設等を維持管理するためにかかる収支)を推計するに当たり、前章で示した予測に基づいて算出しています。経費である委託料等は今後の物価上昇を見込んでいます。

投資・財政計画は30年間のシミュレーションを行い、このうち本戦略の計画期間である令和17(2035)年度までの10年間分を掲載します。

各シミュレーションにおいては、収益的収支のほかに経営目標(P30)の進捗が把握しやすいように、指標となる経常収支比率と料金回収率を掲載しています。

なお、計算根拠を明確にするため給水費等もあわせて掲載しています。

(2) 資本的収支

投資・財政計画の資本的収支(水道施設等を改築及び更新するために要する収支)を推計するに当たり、前章で示した予測に基づき算出しています。

収益的収支同様に、投資・財政計画は30年間のシミュレーションを行い、このうち本戦略の計画期間である令和17(2035)年度までの10年間分を掲載します。

3. 投資・財政計画(シミュレーション)

(1) 現状予測に基づくシミュレーション

今後の厳しい経営環境の中で目標達成に向けては、取組を明確にするとともに、今後経営に対する管理をより一層厳格化する必要があります。

そこでまず、今後の経営を見通すうえで、現状の予測に基づいたシミュレーションを行います。

【収益的収支】

(単位：千円)

年 度		令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	令和13 (2031)年度	令和14 (2032)年度	令和15 (2033)年度	令和16 (2034)年度	令和17 (2035)年度
区 分	1. 営業収益 (A)	1,290,244	1,293,707	1,291,362	1,286,373	1,281,742	1,276,319	1,269,631	1,269,743	1,257,808	1,242,792	1,226,858	1,209,936	1,196,520
	(1) 料金収入	1,247,024	1,249,347	1,245,855	1,242,010	1,236,999	1,231,448	1,224,972	1,224,985	1,213,046	1,198,066	1,182,109	1,165,190	1,151,779
収益的 収入	うち簡易水道分			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) その他	43,220	44,360	45,507	44,362	44,743	44,871	44,659	44,758	44,763	44,726	44,749	44,746	44,740
	2. 営業外収益 (B)	272,449	132,336	129,407	140,839	251,545	279,100	282,318	286,659	291,617	296,608	312,752	318,691	314,330
	(1) 補助金	10,997	9,350	8,467	7,301	35,003	57,488	56,607	55,951	55,515	55,215	66,605	66,393	66,182
	他会計補助金	9,997	9,350	8,467	7,301	6,403	5,488	4,607	3,951	3,515	3,215	3,005	2,793	2,582
	その他補助金	1,000	0	0	0	28,600	52,000	52,000	52,000	52,000	52,000	63,600	63,600	63,600
	(2) 長期前受金戻入	125,444	121,250	119,221	131,828	214,838	219,912	224,014	229,015	234,410	239,703	244,460	250,612	246,464
	(3) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(4) その他	136,008	1,736	1,719	1,710	1,704	1,700	1,697	1,694	1,691	1,689	1,687	1,686	1,684
収益的 支出	収入計 (A)+(B) (C)	1,562,693	1,426,043	1,420,769	1,427,211	1,533,288	1,555,419	1,551,949	1,556,402	1,549,425	1,539,400	1,539,610	1,528,627	1,510,850
	1. 営業費用 (D)	1,228,625	1,242,685	1,312,198	1,347,555	1,501,300	1,555,750	1,576,844	1,602,017	1,628,605	1,653,808	1,690,564	1,716,012	1,700,442
	(1) 職員給与費	145,406	149,590	146,119	148,690	149,803	149,885	151,160	152,000	152,748	153,721	154,592	155,473	156,399
	基本給	81,523	83,473	82,734	84,228	85,148	85,717	86,732	87,583	88,411	89,327	90,209	91,102	92,017
	退職給付費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	63,883	66,117	63,385	64,462	64,655	64,167	64,428	64,417	64,337	64,394	64,383	64,371	64,383
	(2) 経費	502,723	497,340	535,997	541,839	583,264	618,457	624,531	630,686	636,925	643,248	664,158	670,654	677,238
	動力費	93,264	116,288	130,267	131,363	132,469	133,584	134,709	135,843	136,986	138,139	139,302	140,474	141,657
	修繕費	83,846	61,725	71,767	72,087	72,409	72,733	73,058	73,384	73,712	74,041	74,372	74,705	75,038
	材料費	4,658	5,875	5,874	5,877	5,879	5,882	5,884	5,887	5,889	5,892	5,894	5,897	5,899
収益的 支出	委託費	231,199	231,950	228,036	231,865	235,758	239,716	243,741	247,833	251,994	256,225	260,527	264,901	269,349
	負担金	292	290	281	288	35,800	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	79,500	79,500	79,500
	受水費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	89,464	81,212	99,772	100,359	100,949	101,542	102,139	102,740	103,344	103,951	104,562	105,177	105,795
	(3) 減価償却費	580,496	595,755	630,081	657,026	768,233	787,408	801,154	819,331	838,932	856,839	871,815	889,885	866,804
	2. 営業外費用 (E)	81,560	83,974	116,004	118,442	120,320	122,375	123,854	125,619	126,915	128,240	129,670	130,853	131,239
	(1) 支払利息	79,917	83,765	114,430	117,300	119,345	121,145	122,738	124,512	125,764	127,116	128,543	129,719	130,110
	(2) 受託工事費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) その他	1,643	209	1,574	1,142	975	1,230	1,116	1,107	1,151	1,124	1,127	1,134	1,129
	支出計 (F)	1,310,185	1,326,659	1,428,201	1,465,997	1,621,620	1,678,125	1,700,698	1,727,636	1,755,520	1,782,049	1,820,234	1,846,865	1,831,681
収益的 支出	経常損益 (C)-(F) (G)	252,508	99,384	△ 7,432	△ 38,785	△ 88,332	△ 122,706	△ 148,749	△ 171,233	△ 206,095	△ 242,649	△ 280,624	△ 318,238	△ 320,831
	特別利益 (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別損失 (I)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別損益 (H)-(I) (J)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当年度純利益(又は純損失) (G)+(J)	252,508	99,384	△ 7,432	△ 38,785	△ 88,332	△ 122,706	△ 148,749	△ 171,233	△ 206,095	△ 242,649	△ 280,624	△ 318,238	△ 320,831
	繰越利益剰余金(又は累積欠損金) (K)	3,438,625	3,179,478	2,828,484	2,420,907	1,374,177	984,762	622,063	315,255	△ 54,720	△ 297,368	△ 577,992	△ 896,231	△ 1,217,062
	減価積立	440,000	390,000	390,000	390,000	390,000	390,000	189,130	53,555	0	0	0	0	0
	利益積立	510,000	510,000	502,568	463,782	375,450	252,745	103,996	0	0	0	0	0	0
	建設改良積立	1,877,586	1,950,541	1,606,980	1,238,187	279,790	13,080	0	0	0	0	0	0	0
	未処分利益剰余金(又は未処理欠損金) (O)	611,039	328,937	328,937	328,937	328,937	328,937	328,937	261,700	△ 54,720	△ 297,368	△ 577,992	△ 896,231	△ 1,217,062
○参考														
有収水量(m)		8,087,980	8,074,520	8,096,633	8,071,648	8,039,079	8,003,007	7,960,922	7,961,004	7,883,412	7,786,060	7,682,359	7,572,404	7,485,249
供給単価(円/㎡)		154.18	154.73	153.87	153.87	153.87	153.87	153.87	153.87	153.87	153.87	153.87	153.87	153.87
給水費(千円/㎡)		1,184,741	1,205,409	1,300,513	1,326,868	1,371,778	1,400,725	1,420,077	1,442,670	1,465,594	1,487,130	1,509,169	1,529,860	1,519,035
給水原価(円/㎡)		146.48	149.29	160.62	164.39	170.64	175.02	178.38	181.22	185.91	191.00	196.45	202.03	202.94
料金回収率(%)		105.26%	103.65%	95.80%	93.60%	90.17%	87.92%	86.26%	84.91%	82.77%	80.56%	78.33%	76.16%	75.82%
経常収支比率(%)		119.27%	107.49%	99.48%	97.35%	94.55%	92.69%	91.25%	90.09%	88.26%	86.38%	84.58%	82.77%	82.48%

【資本的収支】

(単位：千円)

年度		令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	令和13 (2031)年度	令和14 (2032)年度	令和15 (2033)年度	令和16 (2034)年度	令和17 (2035)年度
区 分														
資本的収支	1. 企業債	681,200	1,022,400	986,000	380,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
	2. 他会計出資金	49,893	50,732	51,633	152,893	471,192	120,551	110,383	72,029	18,973	13,246	13,456	13,418	13,382
	3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金	51,133	22,205	16,948	22,161	18,201	21,652	20,642	21,593	21,479	22,327	22,525	23,027	23,416
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	52,003	142,190	99,328	433,383	3,513,830	95,700	92,100	81,200	81,100	81,300	81,600	81,800	82,100
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	56,337	41,921	34,760	32,670	34,320	32,770	27,800	27,720	27,720	27,310	27,340	27,490	27,430
	9. その他	168	0	350	373	375	253	270	324	319	308	295	303	310
	計 (A)	890,734	1,279,448	1,189,019	1,021,480	4,437,918	670,926	651,195	602,866	549,591	544,491	545,216	546,038	546,638
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	(B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	890,734	1,279,448	1,189,019	1,021,480	4,437,918	670,926	651,195	602,866	549,591	544,491	545,216	546,038	546,638
資本的支出	1. 建設改良費	1,514,130	1,855,377	1,893,847	1,683,400	5,700,248	1,249,224	1,202,165	1,060,098	1,058,316	1,061,399	1,064,322	1,067,514	1,070,771
	うち職員給与費	33,408	34,860	35,681	35,681	35,681	34,959	34,992	35,037	35,270	35,329	35,157	35,198	35,239
	2. 企業債償還金	303,008	303,003	355,781	380,307	403,812	409,289	399,936	421,878	414,188	426,659	440,381	445,936	448,849
	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. その他	3,999	0	2,487	2,487	2,487	2,380	2,049	2,270	2,023	2,312	2,287	2,258	2,226
	計 (D)	1,821,137	2,158,380	2,252,115	2,066,194	6,106,547	1,660,893	1,604,150	1,484,246	1,474,527	1,490,370	1,506,990	1,515,708	1,521,846
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		930,403	878,932	1,063,096	1,044,714	1,668,629	989,967	952,955	881,380	924,936	945,879	961,774	969,670	975,208
補填財源	1. 損益勘定留保資金	483,147	492,157	510,860	525,199	553,395	567,496	577,140	590,316	604,521	617,136	627,355	639,273	620,341
	2. 利益剰余金処分額	358,531	229,553	343,561	368,792	958,397	266,710	213,950	135,575	163,880	0	0	0	0
	減価積立金 取り崩し額	0	0	0	0	0	0	200,870	135,575	53,555	0	0	0	0
	建設改良積立金 取り崩し額	358,531	229,553	343,561	368,792	958,397	266,710	13,080	0	0	0	0	0	0
	未処分利益剰余金 処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	110,325	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	88,725	157,222	208,675	150,723	156,837	155,761	161,865	155,489	156,535	157,284	157,382	157,706	156,875
	計 (F)	930,403	878,932	1,063,096	1,044,714	1,668,629	989,967	952,955	881,380	924,936	774,420	784,737	796,979	777,216
補填財源不足額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	171,460	177,037	172,692	197,992
他会計借入金残高 (G)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債残高 (H)		7,426,049	8,145,445	8,775,664	8,775,357	8,771,545	8,762,256	8,762,320	8,740,442	8,726,254	8,699,595	8,659,214	8,613,278	8,564,429
積立金残高 (I)		3,438,625	3,179,478	2,499,547	2,091,970	1,045,240	655,825	293,126	53,555	0	0	0	0	0
○他会計繰入金														
年度		令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	令和13 (2031)年度	令和14 (2032)年度	令和15 (2033)年度	令和16 (2034)年度	令和17 (2035)年度
区 分														
収益的収支分		9,997	9,350	8,467	7,301	35,003	57,488	56,607	55,951	55,515	55,215	66,605	66,393	66,182
うち基準内繰入金		9,997	9,350	8,467	7,301	35,003	57,488	56,607	55,951	55,515	55,215	66,605	66,393	66,182
うち基準外繰入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支分		101,026	72,937	116,397	219,446	530,507	179,216	162,764	119,774	60,723	50,041	45,333	41,808	39,491
うち基準内繰入金		101,026	50,732	99,450	197,284	512,306	157,564	142,121	98,181	39,245	27,714	22,808	18,782	16,074
うち基準外繰入金		0	22,205	16,948	22,161	18,201	21,652	20,642	21,593	21,479	22,327	22,525	23,027	23,416
合計		111,023	82,287	124,864	226,747	565,510	236,704	219,371	175,725	116,238	105,256	111,938	108,201	105,673

(2)投資・財政計画の検討

現状の予測に基づいたシミュレーションを行った結果、目標値(P30)に対しての所見は次のとおりです。

目標値①経常収支比率100%維持・・・未達成

目標値②料金回収率100%を維持・・・未達成

目標値③企業債残高の抑制・・・未達成

目標値については、すべて未達成となります。

収支の赤字に加え、料金回収率の未達成は給水にかかる原価を料金収入で賄えていないことになりますので、主に収益面での解消が必要です。

このため、本戦略においては特に料金回収率の確実な達成に着眼して次のシミュレーションにて検証を行います。

シミュレーションにおける前提条件

目標：経常収支比率100%の維持、料金回収率100%以上及び

企業債残高対給水収益比率は650%以下

①一度の料金改定で計画期間中に達成するパターン

②住民負担等を考慮の上、段階的に達成するパターン

シミュレーション条件①

料金改定を令和11(2029)年度に現状料金+32%改定

※現状条例上料金(20㎡) 2,475円 → 3,267円※税抜

シミュレーション条件②

料金改定を令和11(2029)年度に現状料金+15%改定、

さらに料金改定を令和16(2034)年度に上記料金+15%改定

※現状条例上料金(20㎡) 2,475円 → 2,847円 → 3,274円※税抜

なお、上記は料金収入及び他会計補助金以外は現状予測に基づくシミュレーションと同条件とします。このため、収益的収支のみの掲載とします。

【収益的収支】シミュレーション①

(単位：千円)

区 分		年 度	令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	令和13 (2031)年度	令和14 (2032)年度	令和15 (2033)年度	令和16 (2034)年度	令和17 (2035)年度
収益的収入	1. 営業収益 (A)	1,290,244	1,293,707	1,291,362	1,286,373	1,281,742	1,276,319	1,661,622	1,661,738	1,645,983	1,626,173	1,605,133	1,582,797	1,565,089	
	(1) 料金収入	1,247,024	1,249,347	1,245,855	1,242,010	1,236,999	1,231,448	1,616,964	1,616,980	1,601,220	1,581,447	1,560,384	1,538,051	1,520,349	
	うち簡易水道分			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3) その他	43,220	44,360	45,507	44,362	44,743	44,871	44,659	44,758	44,763	44,726	44,749	44,746	44,740	
	2. 営業外収益 (B)	272,449	132,336	129,407	140,839	251,545	279,100	282,318	286,659	291,617	296,608	312,752	318,691	314,330	
	(1) 補助金	10,997	9,350	8,467	7,301	35,003	57,488	56,607	55,951	55,515	55,215	66,605	66,393	66,182	
	他会計補助金	9,997	9,350	8,467	7,301	6,403	5,488	4,607	3,951	3,515	3,215	3,005	2,793	2,582	
	その他補助金	1,000	0	0	0	28,600	52,000	52,000	52,000	52,000	52,000	63,600	63,600	63,600	
	(2) 長期前受金戻入	125,444	121,250	119,221	131,828	214,838	219,912	224,014	229,015	234,410	239,703	244,460	250,612	246,464	
	(3) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(4) その他	136,008	1,736	1,719	1,710	1,704	1,700	1,697	1,694	1,691	1,689	1,687	1,686	1,684	
	収入計 (A)+(B) (C)	1,562,693	1,426,043	1,420,769	1,427,211	1,533,288	1,555,419	1,943,940	1,948,398	1,937,600	1,922,781	1,917,885	1,901,488	1,879,419	
	(D)	1,228,625	1,242,685	1,312,198	1,347,555	1,501,300	1,555,750	1,576,844	1,602,017	1,628,605	1,653,808	1,690,564	1,716,012	1,700,442	
	収益的支出	1. 職員給与と費	145,406	149,590	146,119	148,690	149,803	149,885	151,160	152,000	152,748	153,721	154,592	155,473	156,399
		基本給	81,523	83,473	82,734	84,228	85,148	85,717	86,732	87,583	88,411	89,327	90,209	91,102	92,017
		退職給付費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他		63,883	66,117	63,385	64,462	64,655	64,167	64,428	64,417	64,337	64,394	64,383	64,371	64,383	
(2) 経費		502,723	497,340	535,997	541,839	583,264	618,457	624,531	630,686	636,925	643,248	664,158	670,654	677,238	
動力費		93,264	116,288	130,267	131,363	132,469	133,584	134,709	135,843	136,986	138,139	139,302	140,474	141,657	
修繕費		83,846	61,725	71,767	72,087	72,409	72,733	73,058	73,384	73,712	74,041	74,372	74,705	75,038	
材料費		4,658	5,875	5,874	5,877	5,879	5,882	5,884	5,887	5,889	5,892	5,894	5,897	5,899	
委託費		231,199	231,950	228,036	231,865	235,758	239,716	243,741	247,833	251,994	256,225	260,527	264,901	269,349	
負担金		292	290	281	288	35,800	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	79,500	79,500	79,500	
受水費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他		89,464	81,212	99,772	100,359	100,949	101,542	102,139	102,740	103,344	103,951	104,562	105,177	105,795	
(3) 減価償却費		580,496	595,755	630,081	657,026	768,233	787,408	801,154	819,331	838,932	856,839	871,815	889,885	866,804	
2. 営業外費用 (E)		81,560	83,974	116,004	118,442	120,320	122,375	123,854	125,619	126,915	128,240	129,670	130,853	131,239	
(1) 支払利息		79,917	83,765	114,430	117,300	119,345	121,145	122,738	124,512	125,764	127,116	128,543	129,719	130,110	
(2) 受託工事費用		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) その他		1,643	209	1,574	1,142	975	1,230	1,116	1,107	1,151	1,124	1,127	1,134	1,129	
支出計 (F)		1,310,185	1,326,659	1,428,201	1,465,997	1,621,620	1,678,125	1,700,698	1,727,636	1,755,520	1,782,049	1,820,234	1,846,865	1,831,681	
経常損益 (C)-(F) (G)		252,508	99,384	△ 7,432	△ 38,785	△ 88,332	△ 122,706	243,242	220,762	182,080	140,733	97,651	54,623	47,738	
特別利益 (H)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損失 (I)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損益 (H)-(I) (J)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益(又は純損失) (G)+(J) (K)		252,508	99,384	△ 7,432	△ 38,785	△ 88,332	△ 122,706	243,242	220,762	182,080	140,733	97,651	54,623	47,738	
繰越利益剰余金(又は累積欠損金) (L)		3,438,625	3,179,478	2,828,484	2,420,907	1,374,177	984,762	1,014,054	1,099,241	1,117,441	1,086,714	1,007,328	889,259	739,005	
減債積立 (M)		440,000	390,000	390,000	390,000	390,000	390,000	189,130	53,555	0	0	0	0	0	
利益積立 (N)		510,000	510,000	502,568	463,782	375,450	252,745	252,745	252,745	252,745	252,745	252,745	252,745	252,745	
建設改良積立 (O)		1,877,586	1,950,541	1,606,980	1,238,187	279,790	13,080	0	0	0	0	0	0	0	
未処分利益剰余金(又は未処理欠損金) (P)	611,039	328,937	328,937	328,937	328,937	328,937	572,179	792,941	864,697	833,970	754,584	636,514	486,260		
○参考															
有収水量(㎡)		8,087,980	8,074,520	8,096,633	8,071,648	8,039,079	8,003,007	7,960,922	7,961,004	7,883,412	7,786,060	7,682,359	7,572,404	7,485,249	
供給単価(円/㎡)		154.18	154.73	153.87	153.87	153.87	153.87	203.11	203.11	203.11	203.11	203.11	203.11	203.11	
給水費(千円/㎡)		1,184,741	1,205,409	1,300,513	1,326,868	1,371,778	1,400,725	1,420,077	1,442,670	1,465,594	1,487,130	1,509,169	1,529,860	1,519,035	
給水原価(円/㎡)		146.48	149.29	160.62	164.39	170.64	175.02	178.38	181.22	185.91	191.00	196.45	202.03	202.94	
料金回収率(%)		105.26%	103.65%	95.80%	93.60%	90.17%	87.92%	113.86%	112.08%	109.25%	106.34%	103.39%	100.54%	100.09%	
経常収支比率(%)		119.27%	107.49%	99.48%	97.35%	94.55%	92.69%	114.30%	112.78%	110.37%	107.90%	105.36%	102.96%	102.61%	

【収益的収支】シミュレーション②

(単位：千円)

年 度		令和5 (2023)年度	令和6 (2024)年度	令和7 (2025)年度	令和8 (2026)年度	令和9 (2027)年度	令和10 (2028)年度	令和11 (2029)年度	令和12 (2030)年度	令和13 (2031)年度	令和14 (2032)年度	令和15 (2033)年度	令和16 (2034)年度	令和17 (2035)年度
区 分	1. 営業収益 (A)	1,290,244	1,293,707	1,291,362	1,286,373	1,281,742	1,276,319	1,453,377	1,453,491	1,439,765	1,422,502	1,404,174	1,585,710	1,567,968
	(1) 料金収入	1,247,024	1,249,347	1,245,855	1,242,010	1,236,999	1,231,448	1,408,718	1,408,733	1,395,003	1,377,776	1,359,425	1,540,964	1,523,228
	うち簡易水道分			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) その他	43,220	44,360	45,507	44,362	44,743	44,871	44,659	44,758	44,763	44,726	44,749	44,746	44,740
	2. 営業外収益 (B)	272,449	132,336	129,407	140,839	251,545	279,100	282,318	286,659	291,617	296,608	312,752	318,691	314,330
	(1) 補助金	10,997	9,350	8,467	7,301	35,003	57,488	56,607	55,951	55,515	55,215	66,605	66,393	66,182
	他会計補助金	9,997	9,350	8,467	7,301	6,403	5,488	4,607	3,951	3,515	3,215	3,005	2,793	2,582
	その他補助金	1,000	0	0	0	28,600	52,000	52,000	52,000	52,000	52,000	63,600	63,600	63,600
	(2) 長期前受金戻入	125,444	121,250	119,221	131,828	214,838	219,912	224,014	229,015	234,410	239,703	244,460	250,612	246,464
	(3) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(4) その他	136,008	1,736	1,719	1,710	1,704	1,700	1,697	1,694	1,691	1,689	1,687	1,686	1,684
	収入計 (A)+(B) (C)	1,562,693	1,426,043	1,420,769	1,427,211	1,533,288	1,555,419	1,735,695	1,740,150	1,731,382	1,719,110	1,716,927	1,904,401	1,882,298
	1. 営業費用 (D)	1,228,625	1,242,685	1,312,198	1,347,555	1,501,300	1,555,750	1,576,844	1,602,017	1,628,605	1,653,808	1,690,564	1,716,012	1,700,442
	(1) 職員給与費	145,406	149,590	146,119	148,690	149,803	149,885	151,160	152,000	152,748	153,721	154,592	155,473	156,399
	基本給	81,523	83,473	82,734	84,228	85,148	85,717	86,732	87,583	88,411	89,327	90,209	91,102	92,017
	退職給付費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	63,883	66,117	63,385	64,462	64,655	64,167	64,428	64,417	64,337	64,394	64,383	64,371	64,383
	(2) 経費	502,723	497,340	535,997	541,839	583,264	618,457	624,531	630,686	636,925	643,248	664,158	670,654	677,238
	動力費	93,264	116,288	130,267	131,363	132,469	133,584	134,709	135,843	136,986	138,139	139,302	140,474	141,657
	修繕費	83,846	61,725	71,767	72,087	72,409	72,733	73,058	73,384	73,712	74,041	74,372	74,705	75,038
	材料費	4,658	5,875	5,874	5,877	5,879	5,882	5,884	5,887	5,889	5,892	5,894	5,897	5,899
	委託費	231,199	231,950	228,036	231,865	235,758	239,716	243,741	247,833	251,994	256,225	260,527	264,901	269,349
	負担金	292	290	281	288	35,800	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	79,500	79,500	79,500
	受水費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	89,464	81,212	99,772	100,359	100,949	101,542	102,139	102,740	103,344	103,951	104,562	105,177	105,795
	(3) 減価償却費	580,496	595,755	630,081	657,026	768,233	787,408	801,154	819,331	838,932	856,839	871,815	889,885	866,804
	2. 営業外費用 (E)	81,560	83,974	116,004	118,442	120,320	122,375	123,854	125,619	126,915	128,240	129,670	130,853	131,239
	(1) 支払利息	79,917	83,765	114,430	117,300	119,345	121,145	122,738	124,512	125,764	127,116	128,543	129,719	130,110
	(2) 受託工事費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) その他	1,643	209	1,574	1,142	975	1,230	1,116	1,107	1,151	1,124	1,127	1,134	1,129
	支出計 (F)	1,310,185	1,326,659	1,428,201	1,465,997	1,621,620	1,678,125	1,700,698	1,727,636	1,755,520	1,782,049	1,820,234	1,846,865	1,831,681
	経常損益 (C)-(F) (G)	252,508	99,384	△ 7,432	△ 38,785	△ 88,332	△ 122,706	34,997	12,515	△ 24,138	△ 62,939	△ 103,308	57,536	50,617
	特別利益 (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別損失 (I)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別損益 (H)-(I) (J)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当年度純利益(又は純損失) (G)+(J)	252,508	99,384	△ 7,432	△ 38,785	△ 88,332	△ 122,706	34,997	12,515	△ 24,138	△ 62,939	△ 103,308	57,536	50,617
	繰越利益剰余金(又は累積欠損金) (K)	3,438,625	3,179,478	2,828,484	2,420,907	1,374,177	984,762	805,809	682,748	494,731	260,332	62,360	119,896	112,978
	減価積立 (L)	440,000	390,000	390,000	390,000	390,000	390,000	189,130	53,555	0	0	0	0	0
	利益積立 (M)	510,000	510,000	502,568	463,782	375,450	252,745	252,745	252,745	228,607	165,668	62,360	62,360	62,360
	建設改良積立 (N)	1,877,586	1,950,541	1,606,980	1,238,187	279,790	13,080	0	0	0	0	0	0	0
	未処分利益剰余金(又は未処理欠損金) (O)	611,039	328,937	328,937	328,937	328,937	328,937	363,934	376,449	266,124	94,664	0	57,536	50,617
○参考														
	有収水量(m)	8,087,980	8,074,520	8,096,633	8,071,648	8,039,079	8,003,007	7,960,922	7,961,004	7,883,412	7,786,060	7,682,359	7,572,404	7,485,249
	供給単価(円/㎡)	154.18	154.73	153.87	153.87	153.87	153.87	176.95	176.95	176.95	176.95	176.95	203.50	203.50
	給水費(千円/㎡)	1,184,741	1,205,409	1,300,513	1,326,868	1,371,778	1,400,725	1,420,077	1,442,670	1,465,594	1,487,130	1,509,169	1,529,860	1,519,035
	給水原価(円/㎡)	146.48	149.29	160.62	164.39	170.64	175.02	178.38	181.22	185.91	191.00	196.45	202.03	202.94
	料金回収率(%)	105.26%	103.65%	95.80%	93.60%	90.17%	87.92%	99.20%	97.65%	95.18%	92.65%	90.08%	100.73%	100.28%
	経常収支比率(%)	119.27%	107.49%	99.48%	97.35%	94.55%	92.69%	102.06%	100.72%	98.63%	96.47%	94.32%	103.12%	102.76%

【シミュレーションの検証】

料金回収率100%以上を継続するために料金改定を想定しました。

現状の料金に約32%の改定を行うことで、各指標の目標を達成することが可能となりました。

目標値①経常収支比率100%維持・・・達成

目標値②料金回収率100%を確保・・・達成

目標値③企業債残高の抑制・・・達成

また、令和6(2024)年度末実績で約31億円保有していた積立金については、改定を行った場合でも計画最終年度までに大幅に減少する見込みです。

改定パターン①で約2.5億円、改定パターン②で約6千万円となり、本計画期間内は保持が可能なものの、次回計画の10か年に対しても施設更新に要する財源としては不足が生じる見込みです。

なお、本シミュレーションは、現状と将来の予測を踏まえた試算ではありますが、当該年度に料金改定を実施する際には、改めて本戦略の予測数値とその時の状況を踏まえた上で再算定を行い、適正な料金を決定します。

上記の検証結果に基づき、本戦略期間における目標数値の達成が可能であると判断されました。

今後、市民等への負担を考慮し、当市ではシミュレーションの結果を踏まえて投資・財政計画を策定し、水道事業の推進を図ります。

(3)投資・財政計画(収支計画)の策定について

①収支計画のうち投資について

収支計画には、主に次の取組に要する収入・支出を計上しています。

- 水道アセットマネジメント計画等による施設管理・改築
- 栃木県で策定した水道広域化推進プランに基づく広域化推進
- 近隣市との共同化・広域化推進
- 思川開発事業に伴う建設負担金の拠出
- 水道区域で行う未普及エリア解消の整備
- 管路の耐震化および更新工事

②収支計画のうち財源について

【収益的収入】

●料金収入

推計した有収水量を、現行の料金体系に当てはめて算定した金額を見込んでいます。

●補助金－他会計補助金

総務省から発出される『地方公営企業繰出金について(通知)』の繰出基準に基づき算定した金額等を見込んでいます。

【資本的収入】

●企業債

建設改良費の財源のうち、国庫補助金以外の部分については、水道事業債の発行を見込んでいます。事業単位での発行となり、取得する資産(施設)の耐用年数に応じた借入期間(～30年)を設定しています。

●他会計補助金

繰出基準に基づき算定した金額及び過年度に発行した水道事業債の元金償還金に伴う収支不足額を見込んでいます。

●国(県)補助金

国庫補助対象事業の建設改良費に対して、該当の補助率により金額を見込んでいます。

③収支計画のうち投資以外の経費についての説明

【収益的支出】

●経費

職員給与費や修繕費、委託料等、各年度の取組に必要となる費用について物価変動を考慮しながら個別に積み上げて計上しています。

●減価償却費(※長期前受金戻入額も同様)

令和6(2024)年度までに取得した資産(施設)分に加え、令和7(2025)年度以降に取得予定の資産分を踏まえて算出しています。償却率は、施設の耐用年数(10～50年)に応じて設定しています。

●支払利息

令和6(2024)年度までに借入した水道事業債の利子償還金に加え、令和7(2025)年度以降に発行する分の償還金を見込んでいます。利率は、借入期間に応じて設定しています。

【資本的支出】

●企業債償還金

令和6(2024)年度までに借入した水道事業債等の元金償還金に加え、令和7(2025)年度以降に発行する分の償還金を見込んでいます。

(4)投資・財政計画(収支計画)における今後の取組概要

経営の基本方針のひとつである「**経営安定化の推進**」の実現に資するためには、計画期間内に目標を達成する必要があります。

経営の基本方針における目標達成や投資・財政計画の推進に向け、次のとおり活動を実施します。

①本戦略の計画期間における目標値達成に向けた活動

料金改定の必要性が生じた場合には、市民等の負担軽減や本事業の持続可能性を前提とし、社会情勢および経営環境の変化を考慮するとともに、原価計算等の結果を踏まえて慎重に検討いたします。

各経費については、物価上昇に伴い圧縮や削減が困難な状況となっているため、引き続き効率的かつ効果的なコスト管理を意識し、可能な限りの費用削減に努めます。

具体的には次の活動を推進します。

- 1 広域化推進による経費削減
- 2 安全・安心の水道サービスの確保と恒常的な経費の縮減
- 3 投資の平準化と補助金等の活用による投資財源の確保
- 4 十分な議論と検証に基づく料金改定の検討

また、経費については、特に以下の点に留意して活動を行います。

○職員給与費

水道事業の計画を踏まえ、人事部局と職員配置について協議します。

○動力費

動力費は主に各施設で発生しているため、機器更新の際には省エネ機器の導入や電力会社の切り替えを検討します。

○委託料

令和11(2029)年度より県南3市(足利市、栃木市、佐野市)において、水道料金等収納業務委託を共同で発注する見込みです。本市においても令和12(2030)年度より参画を予定しており、これにより帳票やシステムの統一、また業務手順の統一化がされることから経費削減が見込まれます。

○薬品費、修繕費等

栃木県水道広域化推進プランに基づく近隣市町での薬品の共同購入や現在継続している委託に合わせ、複数年委託などの検討によりコストの削減に努めます。

②本戦略の計画期間における投資及び投資財源に対する取組及び検討

今後の投資に向けては次の視点を含めて検討を行います。

○今後の維持管理費用(ランニングコスト)の低減化

○総務省が推進する広域化・共同化

○PPP/PFIの民間活力の活用

○省エネルギー(脱炭素化)を目指した設備等の導入

○国の推進する脱炭素化、省エネルギー、広域化等に対する補助金等の確保

③その他本戦略の計画期間における取組及び検討事項

●水道事業の理解促進に向けた広報及び啓発活動

水道事業の理解を深めるため、水道施設の機能と役割や経営状況に関する市民等の理解向上を図る施策を展開いたします。具体的には、市ホームページやSNSなどの広報媒体の効果的活用、施設見学会の実施、および積極的な広報・啓発活動を通じて、情報提供を行います。

●弾力的な料金改定に向けた原価計算の実施

現在の経営環境の急速な変化に対応し、本事業を持続可能に運営することが求められています。このため、財源としての料金収入は極めて重要です。

総務省では、地方公営企業の料金(料金)について、「公正かつ妥当であり、能率的な経営下における適正な原価を基礎としたものであり、地方公営企業の健全な運営を確保できる水準であるべき」と規定しており、計画的な料金水準(料金)の改定を推奨しています。

計画的な料金水準の改定に関する留意事項として、総務省は次の点を強調しています。

- ・社会情勢、経営環境の変化に応じて適切な料金となるよう、3年から5年以内の経営戦略の改定の際に料金水準等を検証し、必要な改定の検討を行うこと。その際、施設の老朽化の実態や経営の将来見通しについて住民や議会にわかりやすく公表し、議論すること。
- ・総括原価主義の原則に基づき、狭義の原価に事業報酬を加えた原価を基礎とすること。その際、経営改善・合理化を一層徹底し、原価を極力抑制するとともに、特に水道事業や下水道事業など、将来にわたって安定的に事業を継続する必要がある事業については、施設の計画的な更新の原資を確保するため、事業報酬として必要な資産維持費を算定することを検討すること。
- ・人口減少等の経営環境の変化に対応するため、将来にわたり健全な経営を確保できる水準とするとともに、料金体系（例えば、基本料金と従量料金の比率等）についても適切に配慮すること。

このため、本市においても原価計算による現状分析と今後の料金改定に向けた検討及び議論を進めます。

●人材の確保・育成

本市では、本戦略の計画期間中に多くの投資事業が予定されています。同時に、全国的に自治体の技術職員が不足しているという課題があります。そのため、本市では、投資コストの効率化や施設および設備の効率的運用を図るため、技術職員の確保と育成に一層取り組みます。

④その他今後の取組についての検討事項

現時点での具体的な活動はありませんが、今後、本事業における検討事項は次のとおりとします。

- 管路更新及び維持管理に向けたウォーターPPPの検討
- AIを活用した漏水調査、スマートメーターの導入の検討